

平成21年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:水資源機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成20年度土木工事等積算システム改良業務	契約職 副理事長 太田信介 (埼玉県さいたま市中央区)	平成21年1月21日	(財)日本建設情報総合センター (東京都港区赤坂)	本業務の内容は、積算システムにおいて、システムの改良及び年度改訂に伴うデータ改正を行うものであり、工事等の積算に関する広範な経験と知識及び機構が発注する工事等の予定価格算出のための積算システムの詳細に熟知したうえで、これらを十分勘案しつつ、基礎データの運用管理及びシステム障害に伴う迅速な対応を行うための技術と経験の蓄積が必要である。当該法人は、国土交通省及び当機構が使用する積算システム開発及び改良等を行っている唯一の法人である。(物品購入等の契約事務処理要領第4条第2項第一号)	-	8,568,000	-	-	本業務の内容は、積算システムにおいて、システムの改良及び年度改訂に伴うデータ改正を行うものであり、工事等の積算に関する広範な経験と知識及び機構が発注する工事等の予定価格算出のための積算システムの詳細に熟知したうえで、これらを十分勘案しつつ、基礎データの運用管理及びシステム障害に伴う迅速な対応を行うための技術と経験の蓄積が必要である。当該法人は、国土交通省及び当機構が使用する積算システム開発及び改良等を行っている唯一の法人である。	平成21年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載すること。